

令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

ヤングケアラーの実態に関する調査研究

<実施主体名>

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

<調査研究報告書の概要>

1. 事業実施目的

これまで、要保護児童対策地域協議会（以下「要対協」という。）を対象に実施した調査より、ヤングケアラーの早期発見・早期対応のためにも要対協に関わる様々な機関での「ヤングケアラー」の認知度向上や、全体で対応できる仕組みが求められていることがわかった。本事業は、ヤングケアラーの早期発見や発見されたヤングケアラーへの支援を要対協に係るさまざまな機関で行える仕組みづくりにつなげるため、要対協への調査で取り組みの進捗状況を把握するとともに、教育現場を対象を広げて調査を実施し、「ヤングケアラー」と思われる子どもの実態や取り組みを把握することを目的とした。

2. 事業実施概要

(1) 調査検討委員会の設置

有識者からなる検討委員会を設置し、調査の進め方や内容、分析の視点等についての助言を得た。

(2) 要対協へのアンケート調査

要対協に対して、ヤングケアラーの認知状況や取り組み状況を確認するとともに、「ヤングケアラー」と思われる子どもを早期発見し、対応できる仕組みづくりの検討を行うため、アンケート調査を行った。

(3) 学校へのアンケート調査

全国から抽出した公立中学校、高等学校（定時制、通信制含む）に対して、ヤングケアラーの認知状況や「ヤングケアラー」と思われる子どもへの対応状況等を把握するためにアンケート調査を行った。

(4) 中高生へのアンケート調査

全国から抽出した公立中学校、高等学校（定時制、通信制含む）の生徒に対して、「ヤングケアラー」と思われる子どもの実態や日常の困りごと、必要としている支援等を把握するためアンケート調査を行った。

(5) 学校へのヒアリング調査

学校や要保護児童対策地域協議会での取り組みの参考とするため、ヤングケアラーの実態を把握している等特徴ある学校にヒアリング調査を実施した。

3. 結果

要対協へのアンケート調査を通して、ヤングケアラーの認知度が向上していることを把握した。学校へのアンケート調査及びヒアリング調査では、教育現場における「ヤングケアラー」と思われる子どもへの対応状況や支援に向けた課題等を把握した。中高生へのアンケート調査では、「ヤングケアラー」と思われる子どもの実態や日常生活の困りごと、必要な支援等を把握した。こうした結果を踏まえ、報告書としてとりまとめ、自治体や教育現場で参考としてもらえるよう弊社ホームページで公表を行った。